

災害対応における多文化視点の導入に向けて

名古屋大学国際交流協力推進本部
大学院情報科学研究科 留学生担当教員

山口 博 史

名古屋大学留学生センター

田 中 京 子

要旨

本稿では日本の災害対応に多文化視点を導入し、様々な文化背景を持った人々が災害時により有効に避難救護サービスを受取るためには現在の日本の災害対応にどのような改善すべき点があるか、そして、外国の人々が有効性の高い災害文化を学べるような機会や手段をどのように提供していくかという両面から、実践活動の成果に基づいて示唆と提案を行なった。

本稿で紹介・検討したのは世界の各地域別の災害文化の現状に関する調査の結果、外国人留学生の協力を得ての一日避難所体験会の概要、これら二つの実践活動の成果と知見に基づく双方向的な防災教育教材の提案、また日本の災害対応における多文化的視点の導入に向けた今後の方向性の示唆である。

今後は、開発された防災教育教材の活用と、日本社会の災害対応のための制度をより多文化化していくための具体的な方策の検討が求められる。

キーワード

多文化、災害対応、世界各地の災害文化、制度変容、防災教育、教材開発

目次

1. はじめに
2. 多文化社会における災害対応（2008年度の活動内容とその検討）
 2. 1 災害への備え・対応意識の出身地域による特徴

2. 2 国際交流会館での避難所体験会から
3. 多文化災害対応の環境整備（2009年度の活動内容とその検討）
4. 実践活動からの提言
 4. 1 防災セミナー中上級者編
 4. 2 多文化災害論の授業
 4. 3 地域での防災活動
 4. 4 教材の効果的活用
5. まとめ

1. はじめに

自然現象によってもたらされる災害の大きさは、人間や社会の状況と自然現象の関係において決するものである。かつて、小出博は、「人災」という言葉を世に広めつつそのことを指摘した（小出, 1954）。そうした考え方のうえに立って、水谷武司は、災害発生の機序を考えるにあたって、「災害を引き起こす引き金となる自然力」（水谷, 2002:1）たる誘因と、「地形・地盤条件など自然素因と、人口・施設・生産活動など、人間社会に関わる社会素因」（水谷, 2002:1）を区別し、誘因が素因に作用して災害が生ずることを指摘している。

水谷の言う社会素因には様々なものが含まれている。本稿ではこの社会素因のうち、日本国内に住む外国の人々に焦点をおき、これまで日本の地域社会が蓄積してきた災害に対する備えの意識や行動の様式（いわゆる「災害文化」（笹本, 2003））を外国の人々にどのように伝達していくか、また同時に、災害文化があまり共有されておらず、日常的な習慣においても様々な相違があると考えられる外国出身の人々に、発災時

の日本の支援救護体制の中で適切なサービスを提供していくには日本側にいかなる検討課題があるかを明らかにすることを試みる。

外国籍住民のための防災実践活動には二つの立場があると言える。それは、1. 外国籍住民が抱えがちな困難の理解を通じて日本社会の側が変わるべきであるという立場、2. 外国人を含めた防災、あるいは減災の活動においては、外国籍住民の意識が何らかの形で変わっていくべきという立場である。従来は、「郷に入れば郷に従え」というマジックワード¹の作用（どのように「従う」かについての情報は言語化されていないものが多く、同化圧力がかかったり、情報量もごくわずかなものであったりすることが多い）もあってか、後者に注目が集まりがちで、前者の立場、すなわち日本社会の側の変容とその方向性については重要視されてこなかった感がある。本稿においては、日本社会の側の変容の可能性について探求すべき検討課題があることを示したい。そして初発的なものではあっても、その方向性に今後の継続的な取り組みを導けるような示唆を与えたい²。

本稿の構成³は次のようである。まず、上記1にあたるのが本稿の第2節である。そして上記2にあたるのが本稿の第3節である。第2節は出身地域別に行った防災意識についての調査結果と外国人を交えた避難所体験会の報告と検討からなり、3節は名古屋港防災センターの既存コンテンツを活かし、それを外国人向けに紹介するときのマテリアル作成作業の経過と検討である。また第4節ではこれらの実践活動を振り返って、一例として外国人留学生向けに大学でどんな取り

組みが可能かという提言をまとめ、そのうえで今後の方向性の示唆を行なった。

2. 多文化社会における災害対応（2008年度の活動内容⁴とその検討）

2. 1 災害への備え・対応意識の出身地域による特徴

名古屋大学では1995年から、留学生や外国人研究者を対象とした地震に関するオリエンテーションや防災セミナーを関係部局の連携のもと継続して行ってきた⁵。これらは主に受け入れ国日本側からの防災知識・方法の伝達であったが、滞在者である留学生や外国人研究者の視点も、それらの機会に出される質問や疑問によって少しずつ蓄積されることとなった⁶。この間に起こった中小の地震への反応からも、留学生たちの多様な意識や行動の特徴が見えてきた。地震を全く経験したことのない地域の留学生は、夜中の震度2～3の地震に飛び起きて寮のチューターやアパートの家主に電話をしたり、一睡もせずにロビーで一夜を明かしたりした。

日本での生活環境や、災害への意識・行動が出身国や地域によって異なることが予想できたため、2008年の活動として、災害への備えや対処についての意識について、様々な国や地域の特徴を留学生や外国籍住民の側からの視点で調査することにした。

今回は、中国、インドネシア、アラビア圏、ヨーロッパ圏、ラテンアメリカ圏、と大まかな地域区分をして、それぞれの地域出身留学生たちを対象に調査をした。各地域について調査担当の大学院生（できれば

¹ 内容があいまいであっても、この種の言葉を受け取った人の思考や行動に大きな影響を及ぼすような言葉のこと。

² 東京都の「文京多言語サポートネットワーク」による避難所運営訓練（原田，2009：72）や、（財）自治体国際化協会によるシミュレーションを取り入れたワークショップ（2010年3月11日開催）などは、地域の日本人住民が外国籍住民の立場になって災害や安全について考えるための貴重な活動と言える。

³ 本稿では、全体に山口と田中が合議のうえ執筆を行なっているが、大まかな執筆担当部分は次の通りである。第1節：山口、第2節：田中・山口、第3節：山口、第4節：田中・山口。

⁴ 2008年度は、名古屋大学総長裁量「教育研究改革・改善プロジェクト経費」対象のプロジェクトとして、「名古屋大学防災セミナー上級編開発プロジェクト」の名称で取り組んだ。委員は、山岡耕春（環境学研究科）、山田直子（留学生センター）、鈴木康弘（災害対策室）と筆者2名であり、協力者として柴垣史（留学生センター）が、各地域のコーディネーターとして大学院生 Agustan（インドネシア）、Aljbour Salah Hamdan Matrouk（アラビア圏）、Kasia Dobrosielska（ヨーロッパ圏）、Enrique Hernandez（ラテンアメリカ圏）、Shi Feng（中国）が参加した。

⁵ それぞれの取り組みについては、『名古屋大学災害対策室 年次報告書』（平成14年度～20年度）や『名古屋大学留学生センター 年報』（No. 3, 1996年～No. 9, 2002年）、『名古屋大学留学生センター 紀要』（No. 1, 2003年～No. 7, 2009年）を参照。

⁶ また、1995年の阪神大震災後留学生たちの手記をまとめて出版された多言語文集『忘れられない…あの日』（1995）やその選集（2007）は、留学生の視点を通じた震災の記録として貴重である。

地震に関する研究を専門とする学生、いなければ、出身地域の学生たちと良好な関係を持っている学生)を一名決め、それらの学生たちに、港防災センターを訪問・体験してもらい、意見や感想を求めた。同時に、自分の出身地域の5世帯以上を訪問して災害意識について面接調査をしたり準備状況について写真を撮ったりして、担当地域出身の学生たちの災害意識の一端を報告してもらった。また、町内会での防災体制について町内会長などに聞き取り調査をしてもらい、災害が起こった時の体制について、外国籍住民の立場から意見を出してもらった。以下が、その調査結果の概要および考察である。

アラビア圏出身者について

アラビア半島やその周辺の国々はこれまで自然災害を多く経験してきた。エジプトは特に何度も地震災害に見舞われた。シリア・ヨルダン、レバノン、パレスチナなども震災の影響を受けており、20世紀には比較的落ち着いていたとはいえ、全体的に震災が起きやすい地域である。

しかし、聞き取り調査をしたこの地域出身の留学生や研究者の災害や防災に関する意識は十分とは言えなかった。母国では防災訓練の情報にあまり触れたことはなかったし、防災訓練というものとは市民が行うというよりは救援にあたる軍隊などが行うものであるという意識があった。

Tom Paradise による調査⁷によると、アラビア圏の多くの住民が信仰するイスラームの影響が、危機への対応や災害からの復旧にも見られるという。イスラームでは、自然災害も神の手によるものであると考えられている。しかし人間はすべての可能な人的リソースを使ってそれに備え対応すべきであるとされる。今回のアラビア圏出身留学生やその家族たちへの調査の中でも、市民・住民としてできることがあれば行いたいという強い希望がうかがえた。

港防災センターでの見学・体験では、伊勢湾台風の疑似体験のように自然災害の恐怖を実感させてくれるものが特に効果があると思われ、体験を通しての学習は重要である。

アラビア圏の留学生たちの多くが家族単位で生活しているので、家具や電化製品を多く持っており、家具固定は重要な課題である。しかし固定には壁に穴をあけなければならない借家ではそれができないと思っており、他の方法についての情報が十分に伝わっていないようだった。

避難所生活では、生活全般の心配に加えて、イスラームで許されているハラール食⁸入手について、また地域の人々とのコミュニケーションについて、言語や文化の異なりから問題が予想された。しかし出身地域・宗教を共にする人々の間では非常に強い繋がりがあり、多くの家族が同じ市営住宅に住んでいるので、災害時には彼らの間での助け合いが大きな力となることが予想される。防災リーダーの育成が効果的であろう。聞き取り調査をした家族たちは、緊急時には大学や指導教員など研究拠点との連絡も大切に考えていた。

非常用持ち出し品は、知識不足から準備していない家庭がほとんどであった。ハラール食も含めて、日ごからの準備についての情報伝達が大切だと思われる。

またアラビア圏の留学生たちはSoft Bankの携帯電話を持つ人が多く、テレビを持たない家庭も多い(言語や番組内容の理由から)、緊急地震速報は入手しにくいと思われ、これについても対策を検討する必要がある。

中国出身者について

過去に中国では地震はあまり起きていなかったため、地震に対する備えは少なく、耐震建築もあまり重要視されてこなかった。しかし2008年の四川大地震の惨事を経験し、地震に対する意識が強くなっている。基本的には防災対策は、自らがするというよりは国や地域が与えるものだという意識が強いようであるが、被災者を援助する活動⁹を行う中で、自らも地震について学ぶ必要をより強く感じている。

中国人留学生の場合、他の地域出身者に比べて日本滞在期間が長い人が多いと言える。日本語学校での勉強から続けて学部生になった学生や、正規大学院生など、数年から5～6年以上滞在する人も多い。また、近年は日本での就職を希望する留学生もいるため、来日

⁷ SOFTPEDIA, 8 August 2006 By: Sci/Tech News Staff (<http://news.softpedia.com>).

⁸ アルコールや豚肉を原材料に含まず、それらを調理した器具や油も使わずに調理された食物がハラール(合法)とされる。

⁹ この地震の後、名古屋大学中国人留学生会はいち早く学内外での募金活動を行った。

当初から、日本を短期滞在の地としてよりも、生活拠点として位置づけ、人的ネットワークを築きながら生活している人が少なくない。このような場合、家族・親戚、または友人同士の強い繋がりがあり、緊急時には、公的機関や大学との繋がりがよりもこのような生活上のネットワークが意味を持つようである。聞き取り調査の中でも、緊急時にはまずは日本にいる家族や親類と連絡するという回答が多かった。これは同時に、中国留学生会などの組織が防災についての情報伝達を担うことはできるものの、災害時には同国出身の学生という枠でまとめるには無理があり、また大学としては状況把握がし難いという可能性も含んでいる。

ヨーロッパ圏出身者について

調査者がポーランド出身であることから、調査対象も同国出身の5世帯となった。ポーランドなどの中欧は、地震災害が少ない地域であり、被調査者も自然災害については映画などを通して知る機会があるぐらいだった。ヨーロッパの留学生の多くが日本で初めて地震のことを知り、「一度経験してみたい」と思うほど、現実の危機としては受け取っていない例もみられた。また避難所での生活についても「登山で屋外生活に慣れている」とか「サバイバル生活の訓練をした」というような経験から類推して、あまり深刻には考えていないようである。一方、ポーランドでは高校の授業で「prevention and defence」という科目があり、全員が救急手当の知識と実践を身につけるので、この点は災害時に役立つと考えられる。

ヨーロッパ出身の学生は、一般に一人住まいか配偶者・パートナーとの同居が多く、他の学生たちとは独立した形で生活している人が多い。日本的な家屋が気に入って比較的古い一軒家に住んでいる人もいる。古い日本家屋については耐震性が十分でない場合が多いと考えられ、災害時には注意を必要とする。

災害の本当の恐ろしさを実感する機会があまりないため、実践を伴った防災ワークショップや、港防災センターへの訪問をツアーで行うことが効果的と思われる。町内会の防災体制についても、留学生の来日時（引越越し時）に必ず調べるようにするとよい。町内会

では防災体制についての英語版情報を準備する必要があると考えられる。

インドネシア出身者について

インドネシアでは地震が多く、日本に留学している学生たちのほとんどが母国で地震を体験している。2006年のジョグジャカルタ大地震を経験した学生もいる。2004年のアチェ大地震まで、防災訓練というものはほとんど行われていなかったため、多くの留学生たちは、地震への備えについて、また地震が起きた時の対応について、十分な知識を持っていなかった。日本では災害など重要なできごとを文章にして残し、また、後世に伝えるという文化があるが、インドネシアでは口承での伝達が中心であり、災害については後世への継承が日本よりも少ないことも関係要因として考えられる。

インドネシアでも最近は防災や減災の活動が行われるようになったが、自治組織や住民主導の活動ではなく、政府や公的組織主体の活動であることが報告されている。日本のようにコミュニティーが積極的に主導し、公的組織から援助を得るような方法をとると、住民の参加意識も増すと思われる。

インドネシア出身留学生たちへの聞き取り調査からは、母国で地震を経験しているだけに、地震が起きたらまずは家から飛び出すという人が多くみられた。安全な物の下で身を守るという発想は出て来ないところからも、自国で培った知識や行動が表れる傾向があるようだ。子どもたちへの教育¹⁰を通して家族で知り合っている人たちが多く、互いに助け合えるのも特徴の一つである。防災対策についても、インドネシア留学生会などが組織的に取り組む可能性がある。

ラテンアメリカ圏出身者について

ラテンアメリカの多くの国も、地震が起りやすい土地にある。これまで災害を経験した人や、身近に見たり聞いたりした人が多く、防災訓練を経験した人もいる。日本でも防災について学ぶ機会があれば学びたいと希望している。しかし、実際に備えをしている人は少なく、日本で地震を経験する可能性についてはそれほど深刻に考えていない例があるようである。母国

¹⁰ インドネシア留学生には小学生の子どもがいる家庭も多く、子どもたちが帰国後の勉強に遅れないようにと親たちが自主的に、毎週土曜日に留学生センターの教室を使用してインドネシア語、英語、算数の補習講座を実施している。本調査後にはこの講座の一環として港防災センターへの訪問・見学が実施された。

と日本での防災の在り方を様々なレベル・角度から比較し、新しい発見をすることで、地震防災により興味を持つことができると考えられる。

ラテンアメリカ出身者は、国単位で見た場合同じ国の出身者は少ないものの、言語や文化を共有する機会が多く、同地域出身者同士のコミュニケーションが密に行われている。災害時には親しい人同士で連絡し合い助け合うという意識が強いため、正しい情報の伝達が重要となる。

2. 2 国際交流会館での避難所体験会から

名古屋大学の国際交流会館（留学生専用または留学生と日本人学生が共同利用する学生寮）のひとつ「名古屋大学留学生会館」で、地域の避難所での体験をシミュレーションする目的で避難所体験会を行った。本節ではその模様を報告し検討する。

実施日時：2008年8月27日 9:00pm～28日 7:00am

参加者：筆者（山口）（当時は留学生会館のチューター）と有志留学生2人の合計3名

経過：午後9時、体験会開始→寝袋やマットレス、毛布の下に段ボールを敷き、その上で各自楽な姿勢でコンピュータで作業、また持ち込んだ本を読むなどして過ごす。→午前1時前後、作業をやめて横になるが眠れない。→明け方にかけて少し眠る。→午前6時ころ、鳥の声や生活音のため目が覚める。→朝食としてあんパン・ペットボトルの水をとる。

参加者からは次のような声が聞かれた。

- ・寝具の問題で身体が痛くて寝るのがつらかった。
- ・実際の災害時は精神的なショックが大きいであろうから、リラックスするために音楽などがあるとよいと思った。
- ・故郷の食物があるとよいと思った。
- ・睡眠時間は普段と比べて非常に少なく（4時間～5時間）、避難生活を長く続けていることはできないと思った。

また、体験会中の観察から次のような知見が得られた。

環境について

寝起きするとなると留学生会館のフロアは予想以上

に騒々しいことがわかった。避難所でも同様の問題があると思われ、耳栓等の配備があってもよいと感じた。横になっているとそばを通る人の視線や、夜間はインターネットのスカイプ、メッセージ等で別室で話す人の声も非常に気になった。日本とは時差がある国の人が、安否を母国に知らせるためではあっても、きちんとした説明なしに同様のことをすると事情を知らない人との間に無用の軋轢を生む可能性があると思った。

体験会は夏の終わりであったが、窓を開けていても暑くて寝苦しかった。網戸のない場所では蚊の襲来が激しく、今回は蚊取り線香を各所で焚いて対処したが、充分ではなかった。蚊帳、あるいは可動式の網戸のようなものがあると、環境が少しでもよくなるであろう。さらに狭い場所での蚊取り線香使用には火気の問題があり、電気が使用できない状況下では特に配慮すべき問題であろう。また一晩の間に蚊取り線香が燃え尽きるので、夜中に蚊取り線香を交換する当番が必要になることも明らかになった。

暑さで極めて寝苦しかったが、段ボールの上に寝袋を置いたことで、冷えることはなかった。しかし、冷える問題は人により季節により深刻なものとなることが予想される。

設備について

貴重品の保管に不安があることが明らかになった。また照明に関して、留学生会館のロビーは明るすぎ、暗くすると幾分眠りにはつきやすいが、足元がおぼつかなくなり危険であった。何時にどれくらい暗くするかを調整する必要があると感じた。これは、生活リズムの問題とつながる問題であり、今回参加したような学生や外国人研究者の場合、夜型の生活をするなど一般的な時間の使い方をしないことも多い。地域住民と同じ避難所に入ったとき、生活リズムの相違が摩擦を生むかもしれないという危惧をもった。

学生・研究者が置かれた環境について

避難体験中もノートパソコンを手放さない参加者を見て、学生が研究を進めていく上で、インターネット環境への依存が非常に強いことが実感できた。研究論文の参照やファイルのやり取りにインターネットは今や不可欠であり、避難生活が長引いた場合は¹¹、研究資

¹¹ 名大災害対策室（2006）の中でも、避難生活は少なくとも1週間続くことを前提にしてQOL（Quality of Life）を上げていくことの必要性が強調されている。

源の整備、とりわけインターネット環境の整備は大変重要であると考えられる。留学生・外国人研究者は一定期間で学位を取得したり研究成果をあげたりする必要があり、国際学会誌などへの論文投稿は、地震を理由に時間的猶予が認められるとは考え難いからである。

総評

今回は事前に参加者が特定できていたため混乱はなかったが、誰が来るかわからない実際の状況下では、大変な混乱とそれによる感情的わだかまりが生じることが予想される。食料の調達、それぞれの人たちの場所確保等への配慮が必要である。ひとつの目安として、飛行機の国際路線のエコノミークラス程度(外国語対応が可能で、最低限横になれる空間が確保され、文化面にも配慮した食料、飲料の供給があって、トイレ設備がある状況)の環境を実現することができないかと考えるが、実現には解決すべき課題も多いであろう。

3. 多文化災害対応の環境整備 (2009年度の活動内容¹²とその検討)

前年度の活動成果(様々な国の留学生の災害に対する意識と行動の調査、港防災センターでの体験報告、国際交流会館での避難所体験会)をふまえ、2009年度は環境整備実践の初段階として名古屋市港防災センター(以下、港防災センター)のガイドパンフレット作成を行なうことになった。これは留学生、外国人研究者、外国籍地域住民に、より気軽に港防災センターを利用してもらい、日本の災害文化の一端を知ってもらうためである。昨年度の時点では、港防災センターの展示が日本語のみによるものであったことから、体

験会に赴いた留学生から多言語表示が必要ではないかという意見があり、本年度の活動につながった。以下、本年度の活動内容決定までの経緯と活動内容について概略を述べる。

まず準備段階として、港防災センターと打ち合わせをし、名古屋大学として何が提供できるかを明確にした。その結果、港防災センターの既存展示コンテンツ(防災センターの運営にかかわるスタッフのマンパワー、災害の発生メカニズム、防災のための知恵、災害体験の機会(地震体験室、伊勢湾台風3D映像室など)や災害被害の展示を活かす形で、その運営に資する多言語¹³マテリアルを提供することになった。

7月16日にプロジェクトメンバー全員で会議を持ち、経緯を確認し、港防災センターの意向をふまえた防災センターの展示に関する多言語パンフレット(名古屋市港防災センター見学ガイド)を作成することになった。パンフレットの日本語原稿と掲載用の写真は山岡委員が主として担当して作成することになった。

もうひとつの基軸として、防災センターの要所¹⁴で、音声によるガイダンスを導入することになった。これは、港防災センターを見学して、ここにいわる博物館的な要素がかなりあることに気づき¹⁵、また国内外の博物館・美術館展示では携帯型音声再生機を用いた音声ガイドが活躍する例が多いことにヒントを得たものである。この作業は山口委員が主導して進めることになった。また以上の制作コーディネーションは、田中委員が担当することになった。

以上の方針決定により、マテリアル作成のため、プロジェクト参加者で防災センターを見学した。ここで

¹² 2009年度は、名古屋大学総長裁量経費「教育研究改革・改善プロジェクト経費(地域貢献特別支援事業)」対象のプロジェクトとして、「外国籍住民のための発展型防災研修の環境整備」の名称で取り組んだ。委員は、山岡耕春(環境学研究科)、岡本耕平(同)、北山夕華(留学生センター)と筆者2名で、協力者として大学院生Iha Leandro Hideo(ポルトガル語翻訳など)、Kochar Ritu(英語翻訳など)、小山ゆりえ(やさしい日本語翻訳など)、寺田騰(写真撮影など)、馬小韻(中国語翻訳など)が参加した。

¹³ 英語、中国語、ポルトガル語、やさしい日本語による。やさしい日本語とはひとつひとつの文章を短く、文の構造をシンプルにし、また複雑な単語をできるだけ使わないようにしながら「何が生じたか」「何をしなければならぬか」というような内容を伝えることを重視した日本語(とそうした日本語を作る取り組み)である。詳しくは弘前大学人文学部社会言語学研究室のホームページ(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>)を参照せよ。

¹⁴ 最終的には、受付、地震のメカニズム説明、地震体験室の説明、名古屋の災害史、伊勢湾台風3D映像室、煙からの避難体験室、通報体験コーナー、消火体験コーナーについての音声ガイドを作成した。このうち、受付と地震のメカニズム説明、名古屋の災害史説明以外はすべて体験型の展示コンテンツであり、理解可能な言語による音声ガイドを聞きながら運営スタッフによる説明を受けることで、展示の意図についての理解が深まり、一層の学習効果が上がるものと期待される。

¹⁵ 実際に、港防災センターに類似する施設が博物館的な扱いを受けている例もある(神戸市の「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」、東京都の「葛飾郷土と天文の博物館」のカスリーン台風に関する展示など)。

パンフレットの内容と音声ガイドが必要なセクションを決定した。パンフレットの内容は以下の通りである。

1. 見学の前に
港防災センターはどんなところ？
2. 港防災センターについて
 - 1) 地震体験室
 - 2) 地震で家具が倒れないようにする方法
 - 3) 台風と地震による被害の写真展示
 - 4) 伊勢湾台風3D体験
 - 5) 煙避難体験室
 - 6) 通報体験（119の使い方）
 - 7) 消火器体験コーナー
 - 8) 災害のための準備（非常持ち出し品）
3. 見学のあとに
名古屋市の防災情報 Web ガイド



写真1 防災センターの内部



写真2 パンフレット（外観）

内容の執筆にあたっては、港防災センターの運営スタッフとの調整が重要であり、特に原稿中、展示内容の説明を行なう部分では、既存の展示物の意図と大学側の意図の間に細かなところで相違があり、すり合わせを行なう必要があった。港防災センターのスタッフが、パンフレット内容に関して積極的にコメントをし、よりよいマテリアル作成に協力を惜しまなかったことは特筆に値する。これは大学からの働きかけに、港防災センターも活動範囲を拡大して対応したひとつの事例になるものと思われる。

こうしたいわば組織文化の変容にあたっては、港防災センターの側でもさまざまな業務課題があったようであるが（関係機関・部署との折衝、現在の運営スタッフの職務分担と今次プロジェクト成果のかね合い等）、既存の展示内容・意図に加え、名古屋大学作成マテリアルを活用するという考え方で新年度からの展示充実をはかっていくとのことである。

音声ガイドについては、特に体験型の展示プログラムについてのガイドを中心に作成にあたった。既に港防災センターで行なわれている運営スタッフによる館内案内とその際のガイダンス内容を参考にし、それをまとめていくかたちで原案を作成した（読み原稿は、文書で用いられる書き言葉の原稿とは異なり、作成にあたって多くの知見を得た）。そのうえで、港防災センタースタッフの要望を受けつつ、各言語版音声ガイドファイルの原稿作成・録音へと進んだ。

録音に際しては、各言語の担当者が原稿を朗読し、その朗読原稿をデジタル録音して、録音レベルや雑音の排除等の工程を経て微調整を行ない、山口制作のジングル¹⁶とミキシングを行なって音声ファイルを作成した。

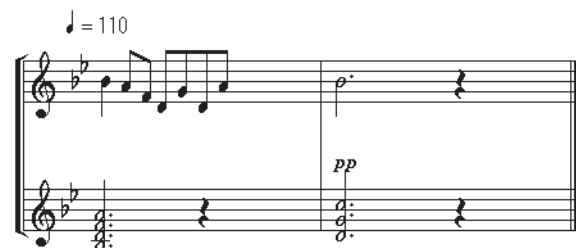


図1 ジングルに用いた楽曲

¹⁶ 数秒程度の短い楽曲のこと。一般的にはテレビ・ラジオ等の効果音として、あるいは電車の駅への到着を知らせるアナウンスの前に挿入して注意をひきつけるなどの用途に用いられる。今回用いた楽曲の内容は図1の楽譜参照のこと。またこの楽曲はシンセサイザーで演奏し、メロディーにはビブラフォン、和音にはストリングス系の音色を用いた。

技術的には、この録音は当初は携帯音楽プレーヤーで再生することを考えていたが、最終的には携帯電話対応の音声形式(.aac ファイル)¹⁷とすることにし、一層幅広い人々へのアプローチが可能となるようにした。

今後はこの活動成果を防災意識を高めていくために活用し、実践の中で、パンフレットや音声ガイドの形や内容をさらに改善する予定である。

4. 実践活動からの提言

ここまで、多文化の視点からの災害対応実践について2008～2009年度の活動を紹介し検討してきた。冒頭でもふれたが、こうした活動には二つの側面がある。すなわち多文化状況に対応するための日本社会の制度体制の変容と、日本社会に適応するための外国人たちの考え方や文化の変容である。

実践的には、ひとつめの多文化状況に対応するための日本社会の制度体制の変容を成し遂げるのは容易ではない部分がある。それは社会の制度体制の組み換えを要するものであり、相当に大きな組織的労力を必要とするからである。その意味で、この実践は端緒に終わったばかりである。本稿では、調査によって多様な地域の災害文化について知見を得て、外国人との避難所宿泊体験によって日本の災害対応の現状に欠けている点の指摘を行ない、今後の改善の方向性を示すことができたと考える。

第二の日本社会に適応するための外国人たちの考え方や文化の変容については、様々なセミナー、授業の実施や地域との交流活動が考えられる。セミナー等の中で、港防災センターへの訪問プログラムが生まれ、今回作成した教材類の活用がなされていくことが望まれる。以下、いくつかを活動例を提案する。

4. 1 防災セミナー中上級者編

これまで名古屋大学で行われてきたような防災セミナー初級者編を継続し、災害についての一般的な知識を普及させる一方、中上級者編の開発によって、災害への備えをより具体的に整えたり、災害時に効果的に対応する力をつけたりすることが必要である。これは

リーダー養成にもつながると思われる。

中上級者編受講への動機づけには、災害をより現実的なものと理解し、防災の必要性を実感することが必要である。今回の調査により、港防災センターの体験学習が非常に有効であることがわかったため、当センターの利用を促進する必要がある。また、初級者編についてクイズ形式で（○×式のような簡単な形）基礎知識を確認した後に、中上級者編に進むという方法も考えられる。これまでの初級編で行ってきたように、修了証を発行するのも一案である。

中上級編開発には、次のような内容が含まれるべきである。

- (1) 地震発生から非難・連絡にいたる行動のシミュレーション
- (2) 上記を通した行動マニュアル作成
- (3) 自分に必要な非常持ち出し袋作成
- (4) 多様な言語や文化の人々がコミュニケーションする方法の習得
- (5) 集団での避難所生活体験
- (6) リーダーシップ研修

4. 2 多文化災害論の授業

防災の意識や対応力を特に多文化の視点を取り入れて高めるために、大学では、学部1年生の基礎セミナーや、2年生向けの教養科目の中で「多文化災害論」といった授業を提供することが考えられる。シラバスの一例を以下に示す。

1学期間2単位のコース

授業科目名	多文化災害論
キーワード	災害への対応、減災、災害の歴史、フィールドワーク、多文化コミュニケーション
授業の目的	留学生が日本の災害文化を学習し、母国の状況との比較を通じて、多文化状況での災害時の対応を考えていくことを目的とする。日本人学生受講者は、日本の災害文化を留学生と共に学ぶことを目的とする。(講義は主として英語で行なう。また授業中には適宜様々な災害に関するケーススタディの実践と口頭発表を求める。)

¹⁷ 留学生センターの次のサイトからダウンロードが可能である。
<http://www.ecis.nagoya-u.ac.jp/info/life/clife.html#bosaisound>
<http://www.ecis.nagoya-u.ac.jp/en/info/life/clife.html#bosaisound>

学生の到達目標	日本の災害文化についての基本的な知識を獲得し日本の状況と母国(外国)の災害対応を実例に基づいて比較し理解すること。プレゼンテーションなどを通して、日本人学生と留学生が協力して学び、災害対応に応用できる力をつけること。
講義内容	1：授業説明 2：フィールドワークのスキルと方法 3：口頭発表のスキルと方法 4、5：災害ケーススタディ（1） 阪神大震災 6、7：災害ケーススタディ（2） インドネシア スマトラ沖地震 8、9：災害ケーススタディ（3） 東南海・南海道地震 10、11：災害ケーススタディ（4） 伊勢湾台風 12～15：グループ研究プレゼンテーション

4.3 地域での防災活動

今回の調査で、町内会での防災体制を知ることが留学生たちにとって重要であることがわかった。渡日後または引越し後のオリエンテーションの一環として自分が住む地域の町内会役員を訪ね、防災体制を調べるといった活動が有効であろうし、アラビア圏出身の留学生からの報告のように、同じ地域に多くの家族が生活しているような場合もあり、多言語での情報提供など、地域内でのより効果的な防災訓練について検討する必要がある。

4.4 教材の効果的活用

地震防災に関する学内ワークショップ等の機会に、港防災センターへの見学会を呼び掛け学外研修の一環として企画することが考えられる。その際、2009年度のプロジェクトで作成した見学ガイドを参照しながら見学・体験することで、災害理解がいつそう深まるであろう。音声ファイルの提供方法に関しては実験の段階である。インターネット上にアップロードしてあるファイルをコンピュータに取り込み、携帯電話や携帯音楽プレーヤーに転送して聞くのも一法であるが、機器の操作面で利用者への支援が必要になろう。今後、一般利用者により親しみやすい形で提供できる方策を検討し、港防災センターの協力も得ながら試験的に利用し、見学ガイドと音声ガイドを活用した効果的な研修を軌道に乗せていく予定である。

5. まとめ

以上、災害対応を多文化の視点からみるとどのような問題があり、どのような解決の可能性や方途があるかについて検討してきた。その中で、外国の人々に日本の災害の実態をどのように知らせるか、そして災害への対応を行なう意識をどのように持ってもらうかについて実践活動に基づいたいくつかの提案を行なった。さらに、特に外国の人々が持つ災害文化についてよく知り、それに合わせた日本社会の制度や体制の変容を志向するための取り組みはまだ端緒についたばかりであることが明らかになった。

現在は、日本の多くの地域に外国人たちが居住するようになっている。地震などの災害の際、外国籍住民は「災害弱者」になりやすいと言われており(名古屋大学災害対策室, 2006:3), 日本の救護支援体制の中で、外国人たちへの適切なサービスをどのように提供できるかを検討し実践していくことが、このような現況の中で重要性を増している。それは、極限的な状況の中で多様な人々の人間性をどのように尊重していくかという問いに部分的ではあるが答える努力でもある。今後も同様の実践を各方面との連携のもとに進めていく必要性はたいへん大きいと考える。

【参考文献】

- 小出博(編), 1954, 『日本の水害—天災か人災か』, 東洋経済新報社.
- 神戸大学都市安全研究センター他, 2007, 『忘れられない…あの日—神戸からの声—選集』, 神戸大学都市安全研究センター他.
- 笹本正治, 2003, 『災害文化史の研究』, 高志書院.
- 名古屋大学災害対策室(編), 2006, 『災害弱者をどう救うか—外国人への情報提供を考える』, 名古屋大学.
- 名古屋大学災害対策室(編), 2002, 『名古屋大学災害対策室 年次報告』, 名古屋大学, および同2003~2007.
- 名古屋大学留学生センター(編), 2003, 『名古屋大学留学生センター 紀要』No.1, 名古屋大学留学生センター, および同No.2~No.5(2004~2009).
- 名古屋大学留学生センター(編), 1996, 『留学生センター年報』No.3, 名古屋大学留学生センター, および同No.4~No.9(1997~2002).
- 原田麻里子, 2009, 「留学生に対する防災対策事業に関する考察」, 『留学生交流・指導研究』, 国立大学留学生指導研究協議会.
- 水谷武司, 2002, 『自然災害と防災の科学』, 東京大学出版会.
- 留学生震災文集編集委員会, 1995, 『忘れられない…あの日—神戸からの声—』, 留学生震災文集編集委員会.